

# 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部          |                    |
|-----------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目              | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>64,344,173</b>  | <b>流 動 負 債</b>   | <b>56,750,202</b>  |
| 現金及び預金          | 2,262,284          | 支払手形             | 1,468,493          |
| 受取手形            | 3,196,339          | 買掛金              | 22,922,278         |
| 電子記録債権          | 7,967,979          | 短期借入金            | 15,027,511         |
| 売掛金             | 36,133,995         | 一年以内返済長期借入金      | 11,556,200         |
| 商品              | 7,027,724          | リース債務            | 32,022             |
| 未収入金            | 3,546,265          | 未払金              | 4,019,337          |
| 短期貸付金           | 3,918,753          | 未払法人税等           | 911,513            |
| その他             | 437,376            | 前受金              | 99,880             |
| 貸倒引当金           | △ 146,545          | 賞与引当金            | 420,667            |
|                 |                    | 役員賞与引当金          | 24,970             |
|                 |                    | その他              | 267,328            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>68,433,850</b>  | <b>固 定 負 債</b>   | <b>33,836,488</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,517,739</b>   | 長期借入金            | 29,930,900         |
| 建物              | 2,068,327          | リース債務            | 40,101             |
| 構築物             | 46,146             | 退職給付引当金          | 1,029,116          |
| 機械装置            | 122,811            | 役員退職慰労引当金        | 234,395            |
| 車両運搬具           | 17,312             | 繰延税金負債           | 2,484,663          |
| 什器備品            | 414,355            | その他              | 117,312            |
| 土地              | 2,793,586          |                  |                    |
| リース資産           | 55,200             | <b>負 債 合 計</b>   | <b>90,586,690</b>  |
|                 |                    | <b>純 資 産 の 部</b> |                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>186,845</b>     | <b>株 主 資 本</b>   | <b>37,311,854</b>  |
| ソフトウェア          | 128,334            | 資本金              | 5,100,000          |
| その他             | 58,511             | 資本剰余金            | 50,376             |
|                 |                    | 資本準備金            | 425                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>62,729,265</b>  | その他資本剰余金         | 49,950             |
| 投資有価証券          | 43,110,048         | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>32,161,477</b>  |
| 関係会社株式          | 12,240,026         | 利益準備金            | 427,030            |
| 関係会社出資金         | 5,097,708          | その他利益剰余金         | 31,734,447         |
| 長期貸付金           | 1,343,647          | 別途積立金            | 14,022,400         |
| 破産更生債権等         | 733,742            | 繰越利益剰余金          | 17,712,047         |
| 敷金・保証金          | 362,472            | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>4,879,479</b>   |
| 前払年金費用          | 831,202            | その他有価証券評価差額金     | 4,884,596          |
| その他             | 416,595            | 繰延ヘッジ損益          | △ 5,116            |
| 貸倒引当金           | △ 1,406,178        | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>42,191,333</b>  |
|                 |                    | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>132,778,023</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>132,778,023</b> |                  |                    |

## 損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額       |             |
|---------------|-----------|-------------|
| 売 上 高         |           | 140,111,686 |
| 売 上 原 価       |           | 129,484,229 |
| 売 上 総 利 益     |           | 10,627,456  |
| 販売費及び一般管理費    |           | 7,448,227   |
| 営 業 利 益       |           | 3,179,229   |
| 営 業 外 収 益     |           |             |
| 受取利息及び配当金     | 1,534,267 |             |
| 為 替 差 益       | 190,548   |             |
| そ の 他         | 213,098   | 1,937,914   |
| 営 業 外 費 用     |           |             |
| 支 払 利 息       | 421,793   |             |
| 貸倒引当金繰入額      | 86,736    |             |
| そ の 他         | 197,461   | 705,990     |
| 経 常 利 益       |           | 4,411,152   |
| 特 別 利 益       |           |             |
| 投資有価証券売却益     | 1,924,612 |             |
| 退職給付信託返還益     | 1,458,965 |             |
| そ の 他         | 3         | 3,383,581   |
| 特 別 損 失       |           |             |
| 関係会社支援損       | 2,320,725 |             |
| 投資有価証券評価損     | 1,463,573 |             |
| 関係会社株式評価損     | 113,728   |             |
| そ の 他         | 47,278    | 3,945,304   |
| 税引前当期純利益      |           | 3,849,429   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 1,677,137 |             |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 590,588   | 2,267,725   |
| 当 期 純 利 益     |           | 1,581,703   |

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

原則として時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物：6年～65年

什器備品：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約、外貨建借入

ヘッジ対象：借入金、外貨建予定取引

###### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、社内規定に基づきリスクをヘッジしております。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フローの累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (5) その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 6,567,137 千円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金 7,566,432 千円

未払金 58 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,514,355 千円

3. 保証債務等

保証債務 14,313,672 千円

輸出手形割引高 322,720 千円

なお、輸出手形割引高には割引手形に準ずるものとして輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を含めており、その金額は235,358千円です。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 12,802,115 千円

短期金銭債務 1,483,074 千円

長期金銭債権 1,477,466 千円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 15,581,265 千円

仕入高 14,294,122 千円

営業取引以外の取引による取引高 3,224,029 千円

2. 関係会社支援損

米国子会社及び中国子会社への貸付金に対する債権放棄を実施したこと等によるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当事業年度末株式数  |
|-------|------------|
| 発行済株式 | 株          |
| 普通株式  | 30,400,000 |
| 種類株式  | 3,600,000  |
| 合計    | 34,000,000 |

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                 | 株式の種類 | 配当金の<br>総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日        |
|---------------------|-------|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 令和元年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 千円<br>364,800 | 円<br>24.00   | 平成31年<br>3月31日 | 令和元年<br>7月1日 |

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となる配当に関する事項

令和2年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、次の内容を付議する予定です。

| 決議予定                | 株式の種類        | 配当金の<br>総額    | 配当金の原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日           | 効力発生日        |
|---------------------|--------------|---------------|--------|--------------|---------------|--------------|
| 令和2年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式<br>種類株式 | 千円<br>476,000 | 利益剰余金  | 円<br>14.00   | 令和2年<br>3月31日 | 令和2年<br>7月1日 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 428,128    |
| 賞与引当金        | 130,184    |
| 商品評価損        | 103,450    |
| 退職給付引当金      | 314,909    |
| 退職給付信託       | 314,787    |
| 関係会社株式評価損    | 1,350,308  |
| 投資有価証券評価損    | 928,161    |
| ゴルフ会員権評価損    | 151,843    |
| 役員退職慰労引当金    | 71,724     |
| 固定資産減損損失     | 328,797    |
| その他          | 119,369    |
| <hr/>        |            |
| 繰延税金資産小計     | 4,241,665  |
| 評価性引当額       | △3,117,172 |
| <hr/>        |            |
| 繰延税金資産合計     | 1,124,493  |
| <br>         |            |
| 繰延税金負債       |            |
| 前払年金費用       | △254,347   |
| 投資有価証券評価益    | △1,111,227 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,204,102 |
| その他          | △39,479    |
| <hr/>        |            |
| 繰延税金負債合計     | △3,609,156 |
| <hr/>        |            |
| 繰延税金負債の純額    | △2,484,663 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程及び与信管理要領に沿ってリスク低減を図っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクにつきましては先物為替予約等を利用してリスクヘッジしております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブはデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当事業年度の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 貸借対照表計上額(*)  | 時 価(*)       | 差 額    |
|---------------|--------------|--------------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 2,262,284    | 2,262,284    | —      |
| (2) 受 取 手 形   | 3,196,339    | 3,196,339    | —      |
| (3) 電子記録債権    | 7,967,979    | 7,967,979    | —      |
| (4) 売 掛 金     | 36,133,995   | 36,133,995   | —      |
| (5) 未 収 入 金   | 3,546,265    | 3,546,265    | —      |
| (6) 投資有価証券    |              |              |        |
| その他有価証券       | 37,222,897   | 37,222,897   | —      |
| (7) 支 払 手 形   | (1,468,493)  | (1,468,493)  | —      |
| (8) 買 掛 金     | (22,922,278) | (22,922,278) | —      |
| (9) 短期借入金     | (15,027,511) | (15,027,511) | —      |
| (10) 未 払 金    | (4,019,337)  | (4,019,337)  | —      |
| (11) 長期借入金    | (41,487,100) | (41,510,306) | 23,206 |
| (12) デリバティブ取引 | 48,153       | 48,153       | —      |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金並びに (5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 短期借入金及び (10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(12)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（主に為替予約取引）の時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(11)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

|         | 貸借対照表計上額   |
|---------|------------|
| 投資有価証券  |            |
| その他有価証券 | 5,887,151  |
| 関係会社株式  | 12,240,026 |
| 関係会社出資金 | 5,097,708  |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 長期借入金につきましては、一年以内返済長期借入金を含めております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称                    | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取引の内容                        | 取引金額                   | 科目        | 期末残高      |
|-----|---------------------------|----------------|----------------|------------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| 子会社 | CBC AMERICA HOLDING Corp. | 所有<br>直接 100%  | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付 (注3)                   | 2,209,200              | -         | -         |
|     | CBC AMERICA LLC           | 所有<br>間接 100%  | 商品の売買<br>役員の兼任 | 商品の販売 (注1)<br>債務保証 (注2)      | 2,006,794<br>1,010,436 | 売掛金       | 533,734   |
|     | Procos S.p.A.             | 所有<br>直接 100%  | 商品の売買<br>役員の兼任 | 医薬品原料の有償支給 (注1)<br>債務保証 (注2) | 3,285,529<br>7,090,697 | 未収入金      | 2,305,499 |
|     | CBC (EUROPE) GmbH         | 所有<br>直接 100%  | 商品の売買<br>役員の兼任 | 商品の販売 (注1)<br>債務保証 (注2)      | 1,592,219<br>2,161,881 | 売掛金       | 549,808   |
|     | CBC (EUROPE) S.r.l.       | 所有<br>間接 100%  | 商品の売買<br>役員の兼任 | 商品の販売 (注1)                   | 2,774,059              | 売掛金       | 2,122,658 |
|     | 希比希(北京)貿易有限公司             | 所有<br>直接 100%  | 商品の売買<br>役員の兼任 | 商品の販売 (注1)<br>債務保証 (注2)      | 3,277,578<br>1,285,862 | 売掛金       | 1,184,550 |
|     | CBCホールディングス株式会社           | 所有<br>直接 100%  | 資金の援助<br>役員の兼任 | 利息の受取 (注4)                   | 24,867                 | 短期貸付金(注3) | 2,480,000 |

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 各子会社の銀行借入に対して債務保証を行っているものであります。

(注3) 返済条件については、短期貸付金は期間1年以内、期日一括返済としております。  
なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種類   | 会社等の名称    | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係 | 取引の内容                                    | 取引金額                        | 科目    | 期末残高    |
|------|-----------|-----------------|-----------|------------------------------------------|-----------------------------|-------|---------|
| 主要株主 | CBC従業員持株会 | 被所有<br>直接 24.5% | 資金の援助     | 自己株式の処分 (注1)<br>資金の貸付 (注2)<br>利息の受取 (注3) | 360,000<br>283,000<br>2,404 | 短期貸付金 | 360,000 |

(注1) 従業員持株会制度を通じた従業員の福利厚生制度を充実させることを目的に、第三者割当による自己株式の処分(3,600千株)を行っております。なお、本

自己株式の処分に関しましては、令和元年6月28日開催の第94回定時株主総会において承認されております。

(注2) 返済条件については、短期貸付金は期間1年以内、期日一括返済としております。  
なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

|           |           |
|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,240円92銭 |
|-----------|-----------|

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 47円78銭 |
|------------|--------|

(注) 当社は、令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。